

クラウド型被災者支援システムに関する主な質問と、内閣府及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の回答（R4.7.26）

No	分類	ご質問	回答
1	費用全般	自治体基盤クラウドの導入に関する費用については、クラウド型被災者支援システムの導入費用とは別と考えればよいでしょうか。	自治体基盤クラウド（BCL）を導入してクラウド型被災者支援システムを利用する場合は、パターンAに該当します。その際、自治体基盤クラウドによるコンビニ交付の導入とクラウド型被災者支援システムの導入で、別々に導入費用が掛かることはありません。住基情報の自動連携環境を構築いただくことで、コンビニ交付（住民票・印鑑証明）とクラウド型被災者支援システムの双方を利用することができます。
2	費用全般	汎用項目について市町村で設定が可能とのご説明がありましたが、費用はかかりますか。	汎用項目の設定を行うことにより、追加の費用負担はございません。
3	費用全般	導入経費やシステム利用料に関して費用対効果を検証できるデータはありますか。	費用対効果を検証できるデータは現時点ではございません。
4	費用全般	ランニングコストを軽減するため、機能を制限して利用することはできますか。	現時点では、一部機能のみ利用する場合の料金設定はしておりませんが、今後、いただいたご意見を踏まえて検討してまいります。
5	費用全般	被災者がコンビニで罹災証明書を受け取る場合、被災者に費用負担は生じますか。	コンビニの印刷機能上、最低料金として印刷料金10円を支払っていただく必要はございます。
6	費用全般	システム利用料金について、パターンAとパターンBでは利用料金に違いがありますか。	パターンA、パターンBのどちらを選択した場合でも、クラウド型被災者支援システムの利用料は変わりません。ただし、その他の費用も必要となる場合がございます。例えばコンビニ運営負担金については、BCL導入状況やコンビニ交付導入状況等により異なりますので、ご不明な点がございましたらお問い合わせください。また、J-LISからの事務連絡「クラウド型被災者支援システムの利用申込受付開始について（通知）（令和4年6月30日）」のとおり、既にコンビニ交付を実施している場合においてもパターンAが利用可能となるなど利用範囲も広がっておりますので、改めてご確認ください。
7	費用全般	令和5年度以降に導入する場合の地方財政措置について教えてください。	緊急防災・減災事業債は令和7年度までとなります。また、マイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、令和5年度以降は未定です。
8	費用全般	コンビニ交付を昨年度導入したばかりですが、特別交付税の上限額は別枠となりますか。	マイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税の上限額については、団体当たり毎年度60,000千円です。このため、昨年度コンビニ交付を導入している場合であっても、今年度の上限額も60,000千円となります。
9	費用全般	今年度導入する場合の緊急防災・減災事業債について確認したい事があるのですが、問合せ先を教えてください。	緊急防災・減災事業債については、各自治体の財政担当課にご相談いただいたうえで、必要に応じて各都道府県の市町村担当課にご相談ください。また、緊急防災・減災事業債の対象範囲の詳細については、①令和4年度地方債についての質疑応答集②地方債同意等基準運用要綱もあわせてご確認ください。
10	費用全般	本システムの運用にあたり入力に必要な人材を配置する必要があると思いますが、運用に係る経費に管理に必要な人件費に関して特別交付税措置の対象となるのでしょうか。	運用に係る経費の管理に必要な人件費等は、マイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税の対象としておりません。
11	費用全般	「9月補正であれば令和5年度からの運用開始になる」という説明がありましたが、令和4年度導入分に向けたシステム整備費用について、特別交付税措置は対象となるのでしょうか。	マイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税においては、クラウド型被災者支援システムの利用が令和5年度〜であった場合も、令和4年度においてシステム整備に必要な事業を行った場合は、当該費用については対象となります。また、令和4年度にこれらの事業を実施した場合は、最長令和6年度まで特別交付税の対象となります。
12	契約全般	導入を検討するにあたって、基本的には民間のシステムと比較しても最安値であることが前提となると考えていますが、特命随意契約とできる理由等がありますでしょうか。	本システムは、被災者台帳機能をベースとし、更に平時からの個別避難計画の作成や避難所管理機能、そして災害時の罹災証明書のコンビニ交付等、被災者支援業務を網羅的にカバーできます。また、住民情報データをバックアップとして保管するので、大規模災害に備えたBCP対策としても有効です。
13	契約全般	他の市町と連携して住基システム等のシステム運営を行っています。住基システムの運営の単位で1システムの導入は可能ですか。	クラウド型被災者支援システムは、自治体（市区町村単位）でご契約いただくことを想定しております。
14	契約全般	既に導入を決めている自治体数を教えてください。	クラウド型被災者支援システムについては、J-LISからの事務連絡「クラウド型被災者支援システムの利用申込受付開始について（通知）（令和4年6月30日）」のとおり、利用申込受付開始のご案内をいたしました。申し込みに伴い、現在、多くの自治体からのお問い合わせを頂いております。
15	導入全般	導入パターンはお示しの2パターンでしょうか。既に住民票等のコンビニ交付に対応しており、被災者支援システムも導入をしております。現在、既存の被災者支援関連システムの継続かクラウド型被災者支援システムへの乗り換えを考えており、クラウド型被災者支援システムを利用する場合は、既にコンビニ交付に対応しているため、パターンBに該当すると認識しています。その場合、他社の被災者支援関連システムを継続して利用しなければならないのでしょうか。	導入パターンはパターンA又はパターンBの2パターンとなります。パターンA・パターンBいずれの場合も、既存の被災者支援システムとクラウド型被災者支援システムを併用しデータ連携することが可能です。また、既存の被災者支援システムからクラウド型被災者支援システムへ乗り換えていただくことも可能です。既にコンビニ交付を利用されている場合は、これまでパターンBをご案内させていただいておりましたが、J-LISからの事務連絡「クラウド型被災者支援システムの利用申込受付開始について（通知）（令和4年6月30日）」のとおり、この度、パターンAもご利用可能となりました。このため、コンビニ交付を導入済みの自治体もパターンAでの導入も可能です。その場合、住民票等のコンビニ交付は既存のシステムをご利用いただきながら、クラウド型被災者支援システムにおいて、住民台帳のデータのバックアップデータの自動連携機能もご利用可能としております。
16	導入全般	別部署で住民票や印鑑登録証明等をコンビニ交付を導入しているが、本課としての導入パターンはAとBのどちらになるか。	これまで、既にコンビニ交付を利用されている場合は、パターンBをご案内させていただいておりましたが、今般、J-LISからの事務連絡「クラウド型被災者支援システムの利用申込受付開始について（通知）（令和4年6月30日）」のとおり、パターンAもご利用可能となりました。
17	導入全般	パターンBの場合、住基との連携はCSVで行うのみというように見えましたが、連携環境を整えればパターンBでも住基との自動連携は可能でしょうか。	自動連携機能はパターンAのみ利用可能となり、パターンBはCSV連携のみとなります。ただしパターンBのCSV連携においても、RPA等を活用するなど、運用での対応が可能です。自治体側の環境や実現したい運用にも関わるので個別に相談をさせて頂ければと思います。
18	導入全般	昨年12月の説明会の際に、既にコンビニ交付を導入している自治体は、パターンBしかない旨を聞いておりますが、その場合、住基データとの連携は、CSVしか方法がないのでしょうか。自動連携は不可という認識でよいのでしょうか。	自動連携機能はパターンAのみ利用可能となり、パターンBはCSV連携のみとなります。ただし、J-LISからの事務連絡「クラウド型被災者支援システムの利用申込受付開始について（通知）（令和4年6月30日）」のとおりコンビニ交付を導入済みの自治体も、パターンAでの導入が可能となりました。
19	導入全般	パターンBが2つに分かれています。違いを教えてください。コンビニ交付システムを別システムで既に導入済み、被災者支援システムとBCLを導入する場合、もしくは被災者支援システムのみを導入する場合はパターンBのどちらになりますか。	既にコンビニ交付を別システムで対応されている場合は、パターンBが想定されますが、その場合は被災者支援の機能（罹災証明書等のコンビニ交付）に対応しています。パターンBの2つの分類は、既に住民票等のコンビニ交付を導入済みの場合と、コンビニ交付を未導入の場合を別で記載しております。この場合、コンビニ交付サービスの運営負担金について、前者は既に支払い済みのため追加負担なし、後者は新たに支払う必要があるため、費用として追加をしております。なお、BCLを導入する場合はパターンAとなり、住民票等のコンビニ交付機能に加え、被災者支援の機能（罹災証明書等のコンビニ交付）に対応します。
20	導入全般	クラウド型被災者システムを利用する場合、利用自治体側で何らかの制約やシステム構築の必要性はありますでしょうか。例）罹災証明のコンビニ交付機能を利用する際は、自治体側で連携システム等を必ず構築する必要性など	パターンAで導入される場合は、住基データのバックアップを自動で連携するため、連携サーバーを構築し、既存の住基システムを改修する必要があります（既にBCLに参加済の自治体を除く）。パターンBで導入される場合は、連携用住基データをCSVで抽出する機能の構築が必要となります。
21	導入全般	このクラウド型被災者支援システムについてデモを操作することができるサイト等がありますか。	自治体の方にご覧いただくための簡易なデモ環境は、今後LGWAN-ASPにおいて構築する予定です。当面は、直接お伺いする又はオンラインでの打ち合わせ等を実施するなどにより、内閣府やJ-LISで用意したデモをご覧頂くことで代替とさせて頂く予定です。なお、デモの実施については、できる限り自治体の皆様のご要望に沿った内容をご覧いただけるよう、個別に対応してまいります。
22	導入全般	個別避難計画の作成・更新や避難所情報の登録・更新等は行政での入力を前提とされているように思われますが、行政外部にアカウントを配布することは、システムの仕様上可能でしょうか。	システムの仕様上は可能です。アカウントの運用は各自治体様にて決めていただく想定です。貴団体にて行政外部の方のためのアカウントを払い出し、行政外部の方にアクセスいただくことは可能です。なお、LGWANの利用環境及び個人情報の取扱いに関し、各市町村のルールとの整合について留意が必要となります。
23	システム全般	コンビニ交付サービスについて今後、税証明などほかの証明書の交付も対応される可能性はありますか。	税証明については、令和4年度中にシステムの対応を行い、令和5年度より利用開始とする予定です。
24	システム全般	GIS関連機能は今後実装予定とのことですが、自治体が作成したGISデータを活用して連携すると考えてよろしいでしょうか。	自治体でご準備いただいたGISデータ（ハザードマップ等）をアップロードし活用できるよう実装する予定です。
25	システム全般	被害認定調査結果の入力はOCRで入力できますか。	入力できません。
26	システム全般	発災時、県内市町村各地の稼働状況を県でタイムリーに確認することが可能でしょうか。	クラウド型被災者支援システムにおいては、市町村から割り振られたアカウントでログインすることにより、被災者支援システムの利用状況を確認することが可能です。

27	システム全般	県内市町村の稼働状況を県でタイムリーに確認することが可能な場合、県としても何らかの契約行為が必要でしょうか。	クラウド型被災者支援システムを導入した自治体からIDや権限等を付与されるにあたって、J-LISとの契約等は不要です。ただし、クラウド型被災者支援システムの利用について、契約を行った市区町村等と、運用の検討が必要で。
28	システム全般	各市町村との連携についてご教示いただきましたが、各都道府県との連携や都道府県の役割はどのようになっているのでしょうか。	他の都道府県や市町村から派遣された応援職員等に本システムのIDや権限を付与することで、状況確認や、代理入力を行うことができます。
29	システム全般	被害認定調査システムは別で用意が必要になりますか。	本システムでは、 ・GISを利用した指定領域内の住家の被害の一括登録 ・自己判定方式での電子申請受付、コンビニ交付などの被害認定調査の迅速化に資する機能を有しておりますが、それ以外の被害認定調査に関するシステムについては、別での用意が必要となります。 なお、他のシステムを活用した場合においても、本システムと連携することにより、罹災証明書のコンビニ交付は可能でございます。
30	システム全般	本システムは、基幹系システムの情報と重複する部分が多いと思われるが、将来的には標準化された基幹系システムとの連携は予定されていますか。	現時点では予定しておりませんが、今後クラウド型被災者支援システムが普及し災害対応業務の標準化が推進されることで、将来的に基幹システムとの連携も可能になると想定します。
31	システム全般	災害救助法による救助である仮設住宅や応急修理などについて、クラウド型被災者支援システムの被災者台帳機能と連携はできますか。	応急修理、公営住宅等入居を管理する項目は被災者台帳に設けております。ただし、インターフェースとしては設けていないため、外部システムとの連携に対応しておりません。
32	システム全般	自治体情報システムの標準化対応後は、住民記録システムや障害者福祉システム等との連携機能は実装されますか。	自治体情報システムの標準化後の連携方法は今後の検討となりますが、現在の本システムでも住民基本台帳や障害福祉に関するシステムとの連携は可能です。
33	システム全般	避難所状況の登録内容や避難者登録の状況は、都道府県が独自に構築している災害対策情報システム等と共有することは可能でしょうか。	避難所状況や避難者名簿についてはCSV出力やCSV取込が可能となっておりますので、他のシステムとデータ形式を合わせることで、システム間の情報共有が可能となります。
34	システム全般	避難者の情報は、消防庁の安否情報システムとの共有はできますか。	令和5年度の消防庁における「安否情報収集システム」更改にあわせて連携を検討していく予定です。
35	システム全般	自治体の防災システムとの連携は可能でしょうか。イメージとしては、市システムの操作によりクラウド型システムに更新を行うイメージです。	現時点では、自治体の防災システムとの連携機能は搭載しておりません。今後、いただいたご意見を踏まえて検討してまいります。
36	システム全般	既存の避難行動要支援者システムがあり、当該システムに登録されているデータを活用したいが、クラウド型被災者支援システムに取り込む際に、列の順番などの様式はありますか。	避難行動要支援者名簿については、APPLICの「防災業務アプリケーションユニット」における「避難行動要支援者名簿管理ユニット標準仕様V1.1」に準拠して作成されたCSV形式ファイルを取り込むことができます。なお、上記標準仕様以外に本システムが固有で用意した情報項目を含むデータ仕様については、準備ができ次第、ご案内いたします。
37	システム全般	クラウドの使用料金についての質問です。令和7年のガバメントクラウド構築以降、BCLはガバメントクラウドに統一されるのでしょうか。将来的な方向性について教えてください。	ガバメントクラウドは現在検討中のため、先行してBCLやクラウド型被災者支援システムに係る取組みを実施しております。今後、デジタル庁やクラウド型被災者支援システムの利用自治体等の声に沿って、対応していく予定です。
38	システム全般	既存住基システムが国のガバメントクラウド、標準仕様への移行等となっていく際に再度連携のための改修が必要となるのでしょうか。	ガバメントクラウドは現在検討中のため、先行してBCLやクラウド型被災者支援システムに係る取組みを実施しております。今後、デジタル庁やクラウド型被災者支援システムの利用自治体等の声に沿って、対応していく予定です。
39	システム全般	非住家に対する対応を教えてください。非住家の場合に法人に対して発行するという対応は可能ですか。	法人について台帳を作成することは可能ですが、びったりサービスからの申請ができないため、コンビニ交付はできません。
40	システム全般	被災者支援システムと連携する申請管理システムは、自治体側で別途構築した申請管理システムへの登録へ代えることは可能でしょうか。それとも必ず搭載されているのでしょうか。申請管理システムを利用しなければ連携はできないのでしょうか。	申請管理システムと被災者支援システムで1つのシステムとなるため、別途構築した申請管理システムに置き換えることはできません。
41	システム全般	被災者支援システムの申請管理システムはマイナポータルの他の申請を管理する申請管理システムと同じですか。それとも、別の管理システムですか。	別の管理システムになります。罹災証明書等をコンビニ交付するなどの被災者支援業務の特性を踏まえ、電子申請からコンビニ交付までの一連の業務を一括して提供しています。
42	システム全般	びったりサービスで申請された罹災証明書の発行の申請データが、申請管理システムにどのよう（だれが何をすれば）取り込まれるのでしょうか。職員が何かしらの対応をしなくとも、申請管理システムに取り込まれるのでしょうか。	びったりサービスで申請された情報は、（別途作業を要さず）申請管理システムに自動的に取り込まれます。
43	システム全般	印刷時にPDF出力は可能でしょうか。	PDF出力に対応しております。 被災者支援システムより罹災証明書、被災証明書を出力する際は、PDFファイルを出力します。 また、避難行動要支援者名簿、個別避難計画の帳票（一覧帳票、個票）はブラウザで表示しますので、ブラウザよりPDFへ出力することが可能です。
44	システム全般	不同意者の名簿を項目選択で出力することなどはできますでしょうか。	避難行動要支援者名簿や個別避難計画について、デモで示した通り不同意の方を抽出して出力することは可能です。
45	システム全般	罹災証明書及び被災証明書で出力できるデータの一覧等はどこかで確認出来ますか。本市の運用している様式がシステムで出力出来るか確認したく思います。	被災証明書及び罹災証明書の出力サンプル等は、J-LIS運用管理システム（BOS）上に掲載されております。 <BOS格納先> [20-06]【自治体基盤クラウドシステム】04.被災者支援システム<01.各種手引書<03.帳票サンプル<02.帳票サンプル（罹災証明書編）  <参考> BOSの利用申請は、以下のURLから手続きしてください。 （リンク <a href="https://www.jlis.go.jp/rdd/card/cms_91522020.html">https://www.jlis.go.jp/rdd/card/cms_91522020.html</a> ）
46	システム全般	罹災証明は避難所や地域ごとに一斉発行できますか。発行履歴の管理もできますか。	現時点で一斉発行の機能はございません。
47	システム全般	びったりサービスで家族が7人以上いる場合はどのように登録するのでしょうか（登録フォームには6人分のみあるようですが）。	自治体にてびったりサービスの画面をメンテナンスいただくことでシステム上登録が可能となっております。詳細はびったりサービスのマニュアルを確認ください。
48	システム全般	LGWANに接続されていない学校の避難所において本システムを使用するためにはリモートアクセス方式しかないのでしょうか。	LGWANが接続されていない避難所については、リモートアクセスの他、インターネットVPNや閉域SIMなどの比較的安価でセキュリティ性の高いネットワークを避難所等に整備し、LGWANに接続する方式をご紹介しております。（説明会資料1「クラウド型被災者支援システムについて」P22の方式III） また、避難所の「避難所アプリ」は、ネットワークに接続しないスタンドアロンによるご利用も可能です。
49	システム全般	罹災証明書の電子申請で自己判定方式を希望する場合、添付する写真データの容量に制限があるのでしょうか。	データ容量については現時点で未定でございます。
50	システム全般	自己判定方式などの際の写真はクラウド上に保存されるのでしょうか。	その通りです。
51	システム全般	申請の有無について、申請者に対してプッシュ通信機能はありますか。	申請の有無についてプッシュ通信機能はございません。 なお、申請管理システムによる申請を行った際、本人がメールアドレスを登録していれば、被害認定調査が調査完了し、罹災証明の受け取りが可能となった場合や、申請内容に不備があり自治体が申請を却下した場合は、本人にメールで通知されます。
52	システム全般	自己判定方式を選択した場合、写真が正しく添付されていなかったり、添付写真だけでは災害による被害かどうかを判定できない場合は、申請者に通知などがいくのでしょうか。	本システムにそうした通知を行う機能はございません。不備等があった場合には、直接被災者に連絡いただくこととなります。
53	システム全般	転出等により、被災時点と申請時点で住民登録の状況が変化している場合が考えられますが、住民登録情報の時点管理はできますか。	被災者台帳は発災時点の災害名称を新規作成した時点で作成されます。これ以降に住民登録の状況が変化した場合、被災者台帳の汎用項目を用いて手入力による時点の変化を登録することができます。 被災市町村の住民（転出者等）に対する援護の漏れを防ぐ観点から、発災時の時点情報を用いて被災者台帳を作成し、運用することを想定しております。
54	システム全般	転出や死亡等があった場合の台帳情報についてはどのようになりますか。毎日CSVファイルの取込みや情報連携の必要があるのでしょうか。また、情報連携すると自動で削除等されるのでしょうか。	被災者台帳は災害発生時点での情報を管理します。転出、死亡等による削除は画面からの操作により削除することが可能です。

55	システム全般	住基情報の変更があった場合、被災者台帳は自動更新されるのでしょうか。	パターンAでご導入いただいた場合は、災害名称を新規登録した時点の住基情報（厳密にはその日の前夜のバッチ処理で取得した情報）で被災者台帳が作成されます。 パターンBでご導入いただいた場合は、災害名称を新規登録した直前にCSV形式ファイルで取り込んだ住基情報で被災者台帳が作成されます。 どちらの場合も、被災者台帳作成後に住基情報は自動更新はされませんが、手入力での修正は行うことができます。
56	システム全般	介護認定の変更等は住基上の連携により自動で更新されないのでしょうか。	介護認定の変更等は、福祉のシステムとの連携により可能ですが、連携を実行するタイミングについては、使用者側でトリガーを引いていただくことが必要です。
57	システム全般	障がい者システムや介護保険システムとの連携は可能でしょうか。また、住基と連携していれば死亡や転出は自動更新されるのではないのでしょうか。	障がい者システムや介護保険システムとの連携は可能です。 住民基本台帳の情報との連携は可能ですが、連携を実行するタイミングについては、使用者側でトリガーを引いていただくことが必要です。
58	システム全般	入力必須項目の設定等は可能でしょうか。入力されていない場合には保存ができないなどの対応が出来たらと考えております。	入力必須項目は固定となり、設定によるカスタマイズはできません。
59	システム全般	クラウド型被災者支援システムで使用できる文字の範囲（JIS水準等）と、住民の氏名等に範囲外の文字が含まれる場合の運用方法を教えてください。また、文字情報基盤への対応状況（予定）についてもあわせて教えてください。	文字コードはUTF-8を使用しております。IPAmj明朝フォントを導入することで、範囲外の文字列を表示できます。
60	システム全般	取り込みデータのCSVの文字コードは指定があるのでしょうか。	取り込みデータの文字コードはUTF-8となります。
61	システム全般	既存の住基システムからデータをCSVで取り込み際の外字の取り扱いについてはどのようなになっているのでしょうか。取込みの前にCSV上で個別に修正が必要となるのでしょうか。	パターンAの場合、クラウド型被災者支援システムには自治体で採用している文字コードをIPAMJ明朝へ文字コード変換する機能を設けております。 パターンBの場合、文字コード変換機能を設けていないため、自治体様にて取り込み前にCSVを個別に修正(文字コードをUTF-8へ変換など)いただく必要があります。
62	システム全般	入力・変更のログ管理は可能でしょうか。修正箇所の確認・保存後の復旧もできますでしょうか。	現行のシステムでは、ログ管理や修正箇所の復旧等には対応しておりません。
63	システム全般	罹災証明書の発行について、世帯につき1枚の発行という認識でいるが、世帯情報の紐づけはどのようになりますか。例えば世帯主に発行済みであれば、同一世帯からの申請にメッセージ等がでるのでしょうか。	罹災証明書の発行については、1世帯につき複数枚行っても構わない旨の連絡を、「罹災証明書の交付に係る運用について」（令和2年3月30日付け事務連絡（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（事業推進担当）））においてさせていただいております。このため、発行済であってもメッセージは出てまいりませんが、発行履歴は管理しております。
64	システム全般	自治体基盤クラウドシステムを利用してコンビニ交付（住民票、印鑑証明書）を実施予定です。その後被災者支援システムを利用予定ですが、自治体基盤クラウドシステムと被災者支援システムのデータ連携方法について教えてください。	コンビニ交付導入時に構築された自動連携環境により、自治体基盤クラウド上に作成される住基バックアップデータを、クラウド型被災者システムに連携いたします。
65	システム全般	個票を印刷した場合はA4片面の分量でしょうか。	印刷項目を設定いただくことで、A4片面の分量にご調整いただくことができます。なお、印刷用紙のサイズは印刷時のプリンタ設定にて選択することができます。
66	システム全般	個票のプレビューでは行政区の欄がないように見えますが、行政区別欄も追加することはできますか。	汎用項目を設定する機能を用いて、行政区に関する情報を入力する欄を追加することは可能です。
67	システム全般	「申請管理システム」も「クラウド型被災者支援システム」に含まれているものなのでしょうか。	その通りです。
68	システム全般	ご説明いただいた申請管理システムは、被災者支援システム（クラウド）が提供するシステムという認識でよいでしょうか。	その通りです。
69	システム全般	罹災証明発行で被害状況一括認定をするには事前に住宅情報の入力が必要とご説明がりましたが、現地調査結果をまとめたCSVファイルで取り込むことはできますか。	取り込むことは可能ですが、住家等被災家屋台帳と紐づけるのは手動になります。
70	システム全般	災害弔慰金等の支払いについて、口座情報等は管理できますか。	被災者生活再建支援金を例にデモで示した通り、申請者が災害弔慰金の申請時（びったりサービス）に口座情報を入力していれば、自治体にて承認後、入力された口座に振り込まれる流れとなります。
71	システム全般	各種支援金の振込口座は、マイナポータルで登録されている特定給付口座を指定できるようになりますか。	被災者生活再建支援金については、将来的にマイナポータル等にて登録された公的受取口座を指定できるようになる見込みです。
72	システム全般	避難行動要支援者名簿をクラウドにあげることに伴うセキュリティの担保についてご教示ください。	本システムはLGWAN-ASP上に構築されたクラウドシステム上にデータが保存されているため、LGWAN-ASPのセキュリティ基本方針に基づいた担保が図られていると言えます。
73	システム全般	本県の場合、大多数の市町村がコンビニ交付導入済みとなっていることから、既存コンビニ交付システムに罹災証明書の項目を追加していただくことはできないのでしょうか。	自治体様にてコンビニ交付のために独自でサーバを構築されている場合は罹災証明書の項目を追加することはできません。 罹災証明書のコンビニ交付については、クラウド型被災者支援システムを利用する必要が有ります。
74	個別避難計画機能	個別避難計画は、自治体とケアマネが協力して作成していくものだと思いますが、平時におけるケアマネの本システム利用は、個人情報保護法に抵触しないのか教えてください。	ケアマネージャーが個別避難計画の作成に協力する場合、市町村からの委託を受けて個別避難計画に関する事務を処理するものと考えられます。 現在、我が国においては、市町村における個人情報保護については、各市町村で制定されている個人情報保護条例の規律に従うこととなっており、それらの条例には、個人情報を取り扱う業務を委託する場合に講ずる措置に関する規定が置かれているため、当該規定に基づき判断するべきものと考えられます。
75	個別避難計画機能	個別避難計画書について、住宅地図と連携する機能はありませんか。	令和4年度、地図に関する機能について追加開発を予定しています。 準備ができ次第、御案内します。
76	個別避難計画機能	個別避難計画に、災害時の行動タイムライン情報を登録することは可能ですか。	汎用項目やユーザ定義台帳の機能を用いることにより、災害時の行動タイムライン情報を入力いただくことは可能です。
77	個別避難計画機能	個別避難計画の調査を実施した手書きの調査票をパンチデータ化して取り込むような取り込み機能は実装されていますか。	個別避難計画の調査を実施した手書きの調査票をパンチデータ化して取り込むような取り込み機能は実装していません。
78	個別避難計画機能	個別避難計画の作成について、説明では、1件ごとの更新でしたが、CSVデータフォーマットに複数人の個別避難計画のデータを集約し、システムに一括して取り込むことによる更新は可能でしょうか。	避難行動要支援者名簿や個別避難計画について、CSVファイルから読み込むことにより更新することは可能であり、この場合、お一人であっても、複数人であっても対応できます。
79	個別避難計画機能	既に作成済みの個別避難計画に記載の避難経路図などは取り込みが可能なのでしょうか。	令和4年度、避難経路図に関する機能について追加開発を検討しています。 準備ができ次第、御案内します。
80	個別避難計画機能	個別避難計画について、避難経路等につき地図を個票内に表示・印刷することはできますか。	避難経路図の取り込みや個票への印刷は、今年度の追加開発を予定しております。準備ができ次第、ご案内いたします。
81	避難所関連機能	避難所で紙ベースで記載いただいた内容をAI-OCR等を活用してシステムに入力は可能ですか。	本システムとしてAI-OCR等に対応はしていませんが、別途ご用意いただいたAI-OCR等から本システム用の避難者CSVファイルを作成し、本システムに取り込んでいただくことはできます。
82	避難所関連機能	平時の避難所施設情報管理、一覧表示や、発災時のタイムリーな入居状況の管理把握は可能でしょうか。	避難所施設情報管理や一覧表示は平時からご利用することができます。 発災時の入所状況は、避難所の「避難所アプリ」で入力した入退去情報を、被災者支援システムで取り込みをした時点で管理把握いただくことができます。また、被災者支援システムで直接入退去情報を入力することもできます。
83	避難所関連機能	在宅避難等避難所入居以外の方法での避難者の情報も一元的に管理、把握できますでしょうか。	避難所外避難者の情報も入力することができます。食事のみ受給者や、入浴のみ利用者の指定も可能です。入力した情報は、避難者一覧から避難所外避難者を検索し、一覧の照会や人数を把握することができます。
84	避難所アプリ	避難所で避難者を受付する場合、マイナンバーカードを持っていない方向けに白紙の台帳を印刷する機能は設定されていますか。	設定されていません。
85	避難所アプリ	避難所で避難者を受付する場合、1人を受け付けるのに要する時間はどの程度で想定されていますか。	マイナンバーカードを使用する場合はリーダーにタッチした時点で避難者情報を取得できるため、最短数秒で受付できます。マイナンバーカードを利用しない場合でも、名前や生年月日の検索機能を用いて最短数十秒程度で受付できる見込みです。
86	避難所アプリ	避難所で避難者を受付する場合、マイナンバーカードを読み込むリーダーのような機器は必要ですか。	マイナンバーカードを使用する場合は、必要となります。
87	避難所アプリ	マイナンバーカードを利用して避難所受付を行う場合、オフライン（スタンドアロン）でも可能でしょうか。	はい、可能です。避難者候補名簿を避難所の「避難所アプリ」に事前取り込みを頂くことで、マイナンバーカードを用いた入退所登録が可能となります。

88	避難行動要支援者機能	要支援者について、安否確認と避難所の収容状況を一覧で確認することは可能でしょうか。	避難行動要支援者に係る安否確認の状況や避難所への到着の状況が入力されていれば、一覧で確認することが可能です。
89	避難行動要支援者機能	クラウド型被災者支援システムの避難行動要支援者名簿の機能は、住民基本台帳と連携していますか。	避難行動要支援者を住基情報から登録する際には、最新の住基情報をもとに作成することが可能です。
90	避難行動要支援者機能	避難行動要支援者の関連機能で要支援者マップを作成することは可能でしょうか。また費用は追加でかかりますでしょうか。	地図に関する機能は、今年度の追加開発を予定しております。準備ができ次第、ご案内いたします。なお、当該機能のご利用にあたって、追加費用のご負担は必要ありません。
91	避難行動要支援者機能	避難行動要支援者名簿の対象者を抽出する機能はありますか。また、登録対象者の中から不同意者なども選択可能でしょうか。	条件による絞り込みは可能です。不同意の方を抽出して出力することも可能です。
92	避難行動要支援者機能	避難行動要支援者機能について、福祉等のデータを連携することにより要支援者対象者の抽出やハザードマップを連携し、危険な地域に住んでいる方の抽出はできませんか。	ハザードマップ上で危険な場所にお住まいの方を抽出する機能は、今年度の追加開発を予定しております。準備ができ次第、ご案内いたします。
93	避難行動要支援者機能	避難行動要支援者名簿の一括更新（要介護度が上がった方の一括更新など）は可能ですか。	介護認定の一括変更等は、福祉のシステムとの連携により可能ですが、連携を実行するタイミングについては、使用者側でトリガーを引いていただくことが必要です。
94	避難行動要支援者機能	避難行動要支援者名簿を作成するため、対象候補を絞り込み、調査書の作成をするなど、自治体の名簿作成業務を支援する機能はありますか。	条件による絞り込みは可能です。計画を個票形式で出力することが可能なため、絞り込まれた人の計画に不明の項目はブランクの状態でも出力して調査票として利用することは可能です。
95	避難行動要支援者機能	避難行動要支援者名簿を一括で更新する場合は、その度CSVを取り込むようになるのでしょうか。そのような場合は、履歴等は残りますか。	本システムとして履歴は蓄積しておりませんが、更新時にはCSVファイルを出力する運用を想定しているため、CSVファイルを比較することにより、履歴を追跡することは可能です。
96	被害認定調査機能	水浸被害の一括把握をする際のGISデータは各市町村から提供が必要でしょうか。どのように住家を把握されるのでしょうか。	位置情報(緯度・経度)を記載した、住家のマスターファイルのご提供が必要になります。該当住家データの位置情報により、住家の位置を把握します
97	被害認定調査機能	水害時のサンプル調査結果の登録についてですが、GISを利用しない形（例えば町名での一括登録等）でも一括登録可能でしょうか。	町名での一括登録も可能でございます。
98	被害認定調査機能	クラウド型被災者支援システム以外の被災者支援関連システムで作成した被害認定調査結果について、CSV形式での取り込みは可能でしょうか。	取り込むことは可能ですが、住家等被災家屋台帳と紐づけるのは手動になります。
99	被害認定調査機能	被害認定調査の調査内容の入力機能や被害状況等の写真を保存する機能は備わっていますでしょうか。	調査結果の入力機能、被害状況等の写真管理機能のいずれも設けております。
100	支援金機能	被災者生活再建支援金については、申請を受けた被災自治体で取りまとめを行い、都道府県センターへ進達を行うことになると思いますが、都道府県センターとのやりとりは、本システムを活用してデータで行うことが可能となるのでしょうか。	本システムの中に都道府県センターは含まれていないため、システムの導入によって自治体と都道府県センター間のやり取りがシステム上にて完結する訳ではありません。一方で、都道府県センターに提出書類をメールにて送付することが出来るよう調整をしています。
101	支援金機能	被災者生活支援金は最終的に（公財）都道府県センターに書類を提出することになりますが、市への届出が済んだ後の流れはどのようにになりますか。	本システムの中に都道府県センターは含まれていないため、システムの導入によって自治体と都道府県センター間のやり取りがシステム上にて完結する訳ではありません。一方で、都道府県センターに提出書類をメールにて送付することが出来るよう調整をしています。
102	支援金機能	罹災証明書の発行と被災者支援金の申請内容が同様とのことですので、罹災証明書発行申請時に被災者支援金の申請も兼ねることはできないのでしょうか。	罹災証明書において住宅の被害の程度を証した後、それを根拠として各種支援制度に申請いただく形となるため、申請は別々に行っていただく必要がございます。
103	その他	平常時、災害時における個人情報の取り扱い（特に、地域住民による個人情報の取り扱い）について詳しく教えて欲しいです。文章だけでなく、図解等も使って分かりやすく整理してほしいです。	貴市が主催する担当者会議、説明会、講演会等において、内閣府職員から避難行動要支援者名簿や個別避難計画に係る個人情報の取扱いに関する考え方などについて御説明することが可能なため、以下の担当まで御相談ください。 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（避難生活担当）付 藤田、塚原、草間、石塚  なお、内閣府防災では、災害時における個人情報の取り扱いについて、今年度、自治体向けに指針を作成する予定です。
104	その他	ISUTに関する資料も提供をお願いします。	説明会で資料したISUTの資料については、後日説明会へ参加いただいた自治体の皆様へ送付させていただきます。 また、ISUTについては、内閣府HPに、特集ページを用意しておりますので、こちらもご覧ください。 <a href="https://www.bousai.go.jp/oyakudachi/isut/gaiyo.html">https://www.bousai.go.jp/oyakudachi/isut/gaiyo.html</a>